

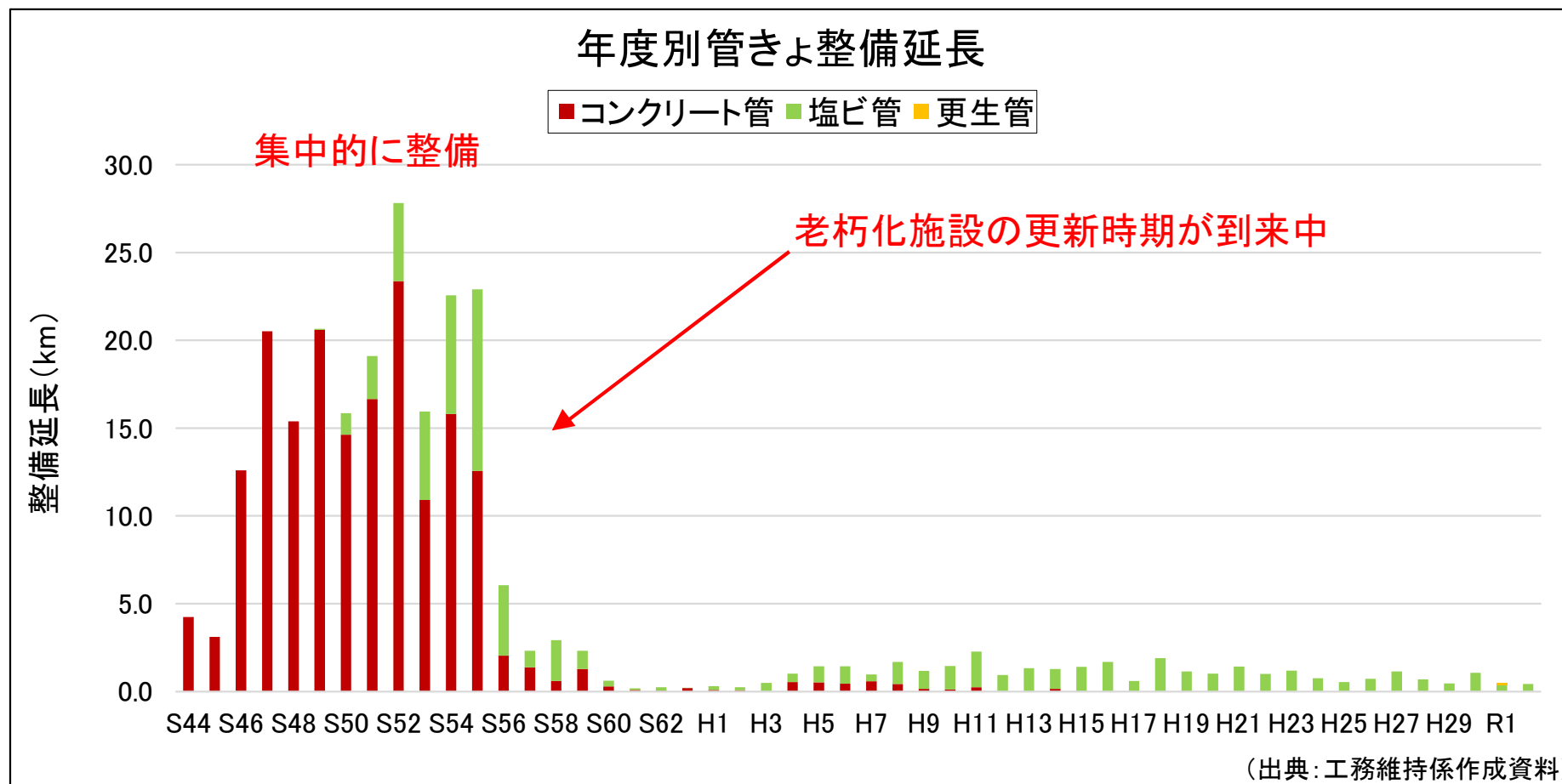
小金井市 下水道使用料改定に関する 検討について

次第

1. 小金井市下水道事業の課題と将来見通し
2. 料金改定に関する検討
3. 今後のスケジュール

1. 小金井市下水道事業の課題と将来見通し

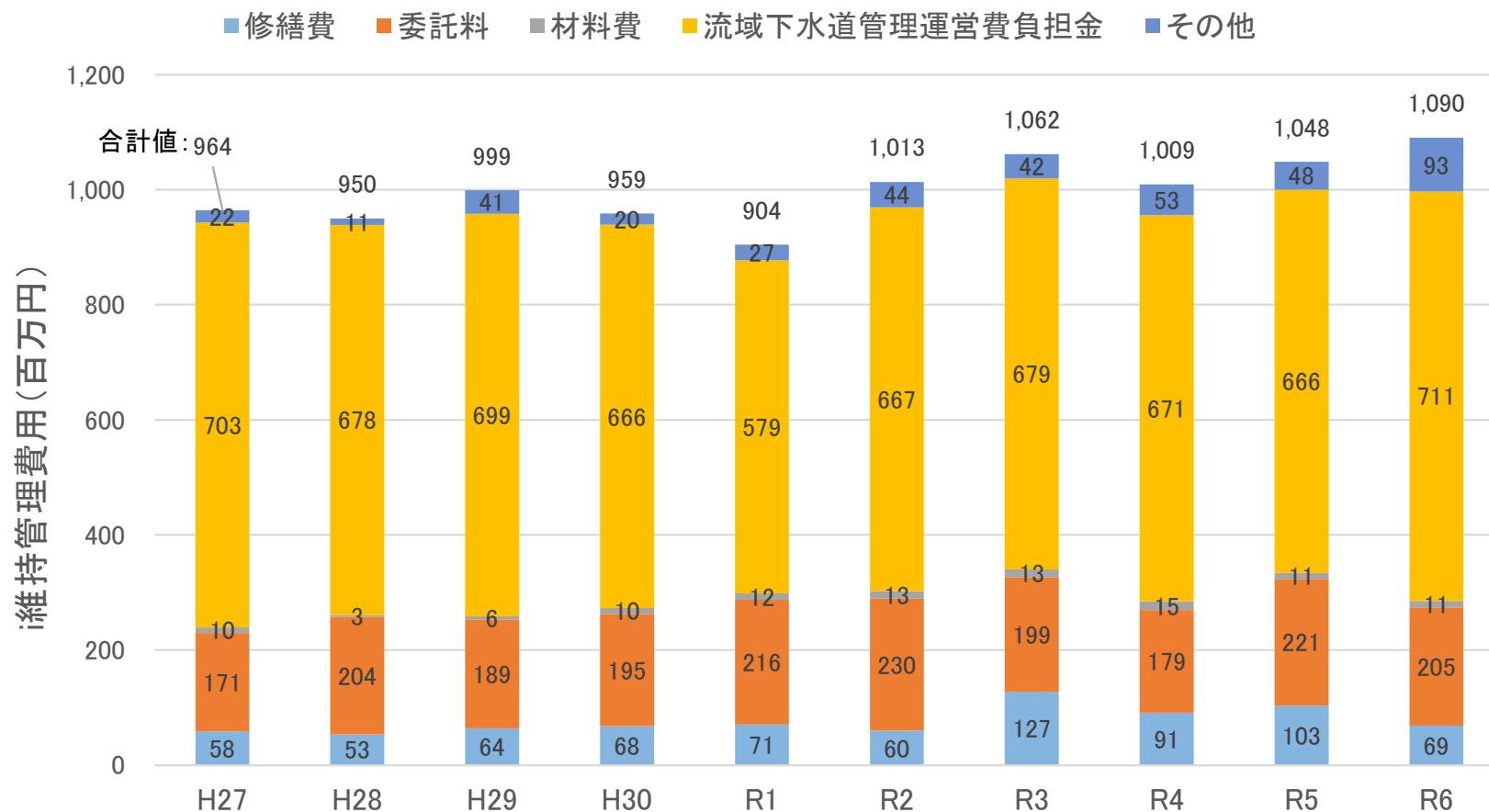
(1) 施設の老朽化等による維持管理費用の増加



更新ピークを迎え、**膨大な改築・更新費用**が見込まれる

1. 小金井市下水道事業の課題と将来見通し

(1) 施設の老朽化等による維持管理費用の増加



(出典：H27～R6決算統計)

老朽化の進行、物価高騰、維持管理負担金の増加により
今後も維持管理費の増加が見込まれる。

1. 小金井市下水道事業の課題と将来見通し

(1) 施設の老朽化等による維持管理費用の増加

➤ 流域維持管理負担金：

本市で出た汚水は、市の施設ではなく、東京都が整備・管理している下水処理場で処理されています。下水処理場を運転・維持するためにかかる費用（電気代や人件費、修繕費など）は、利用している市町村がそれぞれ分担して負担します。本市も毎年処理水量に単価を乗じて算定された維持管理負担金を負担しています。

東京都の定める維持管理負担金の単価が令和8年度より見直されることとなったため、費用が増加することが見込まれます。

維持管理負担金単価の改定案

安定した事業運営により多摩地域の安全で快適な暮らしと良好な水環境を守るため、
令和8年4月、維持管理負担金単価を54.241円/m³（税込）に改定
今後は、5年ごとに負担金単価の見直しを実施

■ 改定の考え方

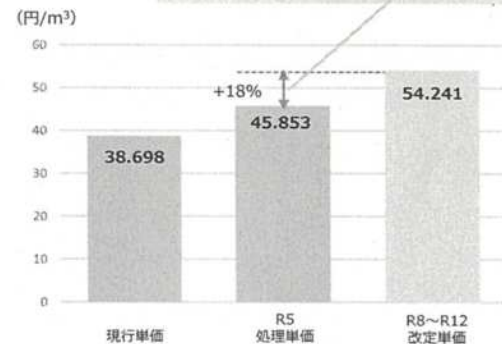
- 流域下水道の安定した事業運営に向け、今後の物価上昇等の見通しを踏まえ、維持管理負担金単価を改定

■ 改定内容

- 改定時期：令和8年4月1日
- 改定単価：1 m³あたり 54.241円（税込）
49.31円（税抜）
- 計画期間：令和8年度から12年度の5年間（適用期間）
- 定期的な見直し
計画期間（5年）ごとに負担金単価の見直しを実施
（計画期間中に生じた利益剰余金や欠損金は、翌計画期間の単価の見直しへ反映）

主な増要因（R5処理単価比）

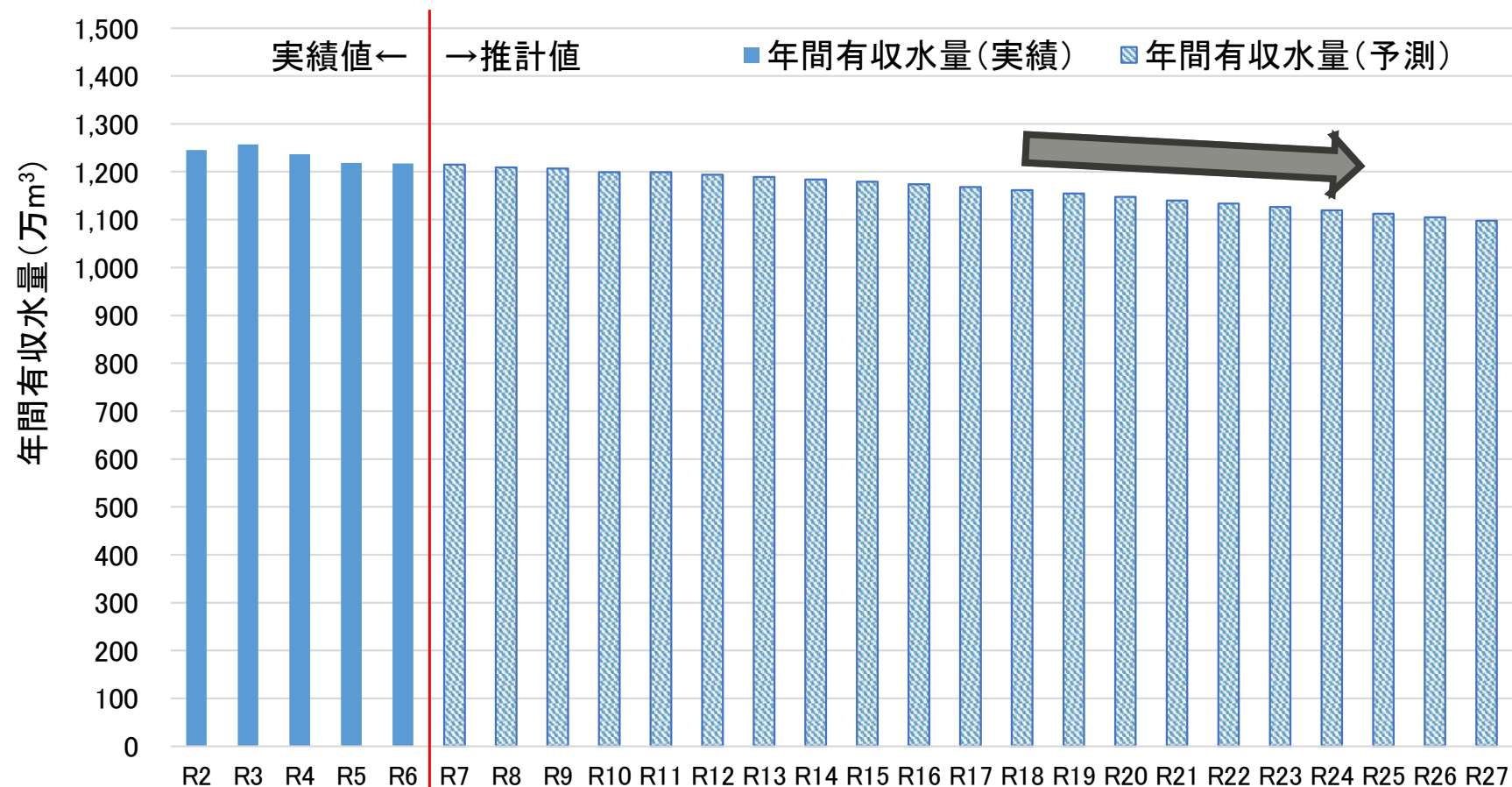
- ・物価上昇 約 1.7 円
- ・賃金上昇 約 2.8 円
- ・工事価格上昇 約 2.6 円
- ・欠損金への充当 約 1.3 円



（出典：東京都作成資料）

1. 小金井市下水道事業の課題と将来見通し

(2) 人口減少による使用料収入の減少

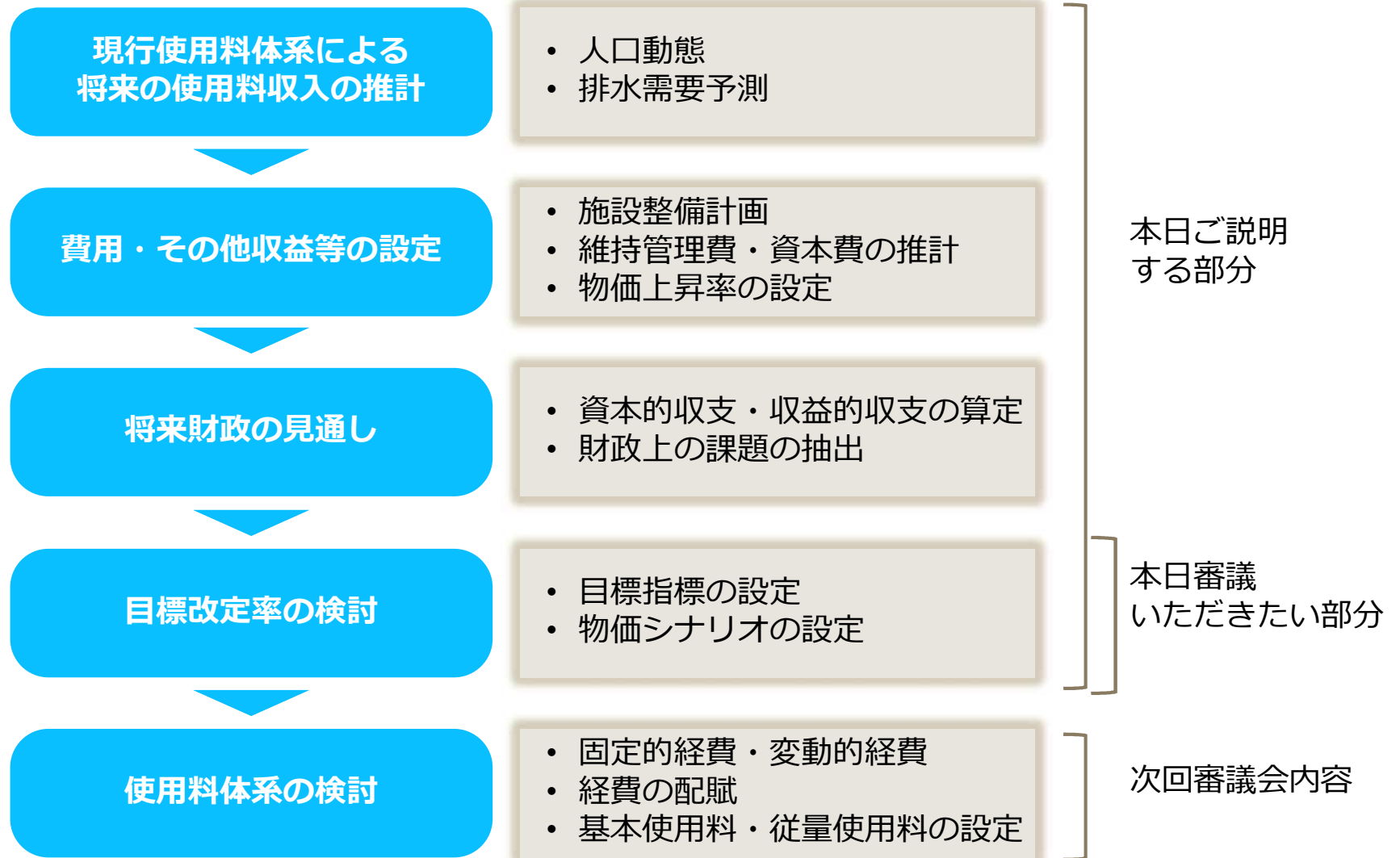


有収水量の減少に伴い、**料金収入の減少**が見込まれる



2. 料金改定に関する検討

(1) 料金改定に関する検討フロー

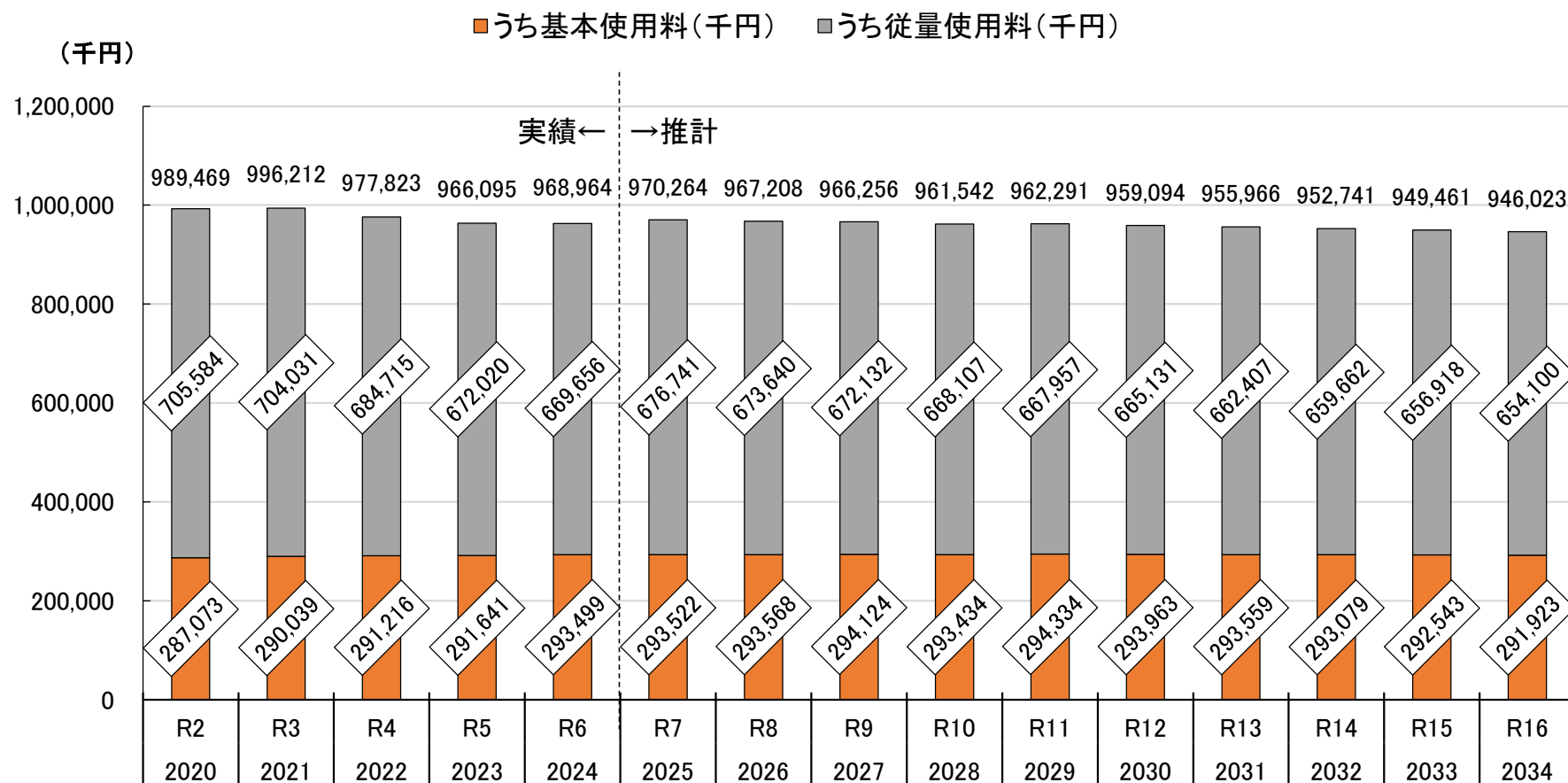


2. 料金改定に関する検討

(2) 使用料収入の推計

- 人口減少及び1人当たりの使用量が減少していくことから、使用料収入も減少していく見込み

使用料収入推計結果



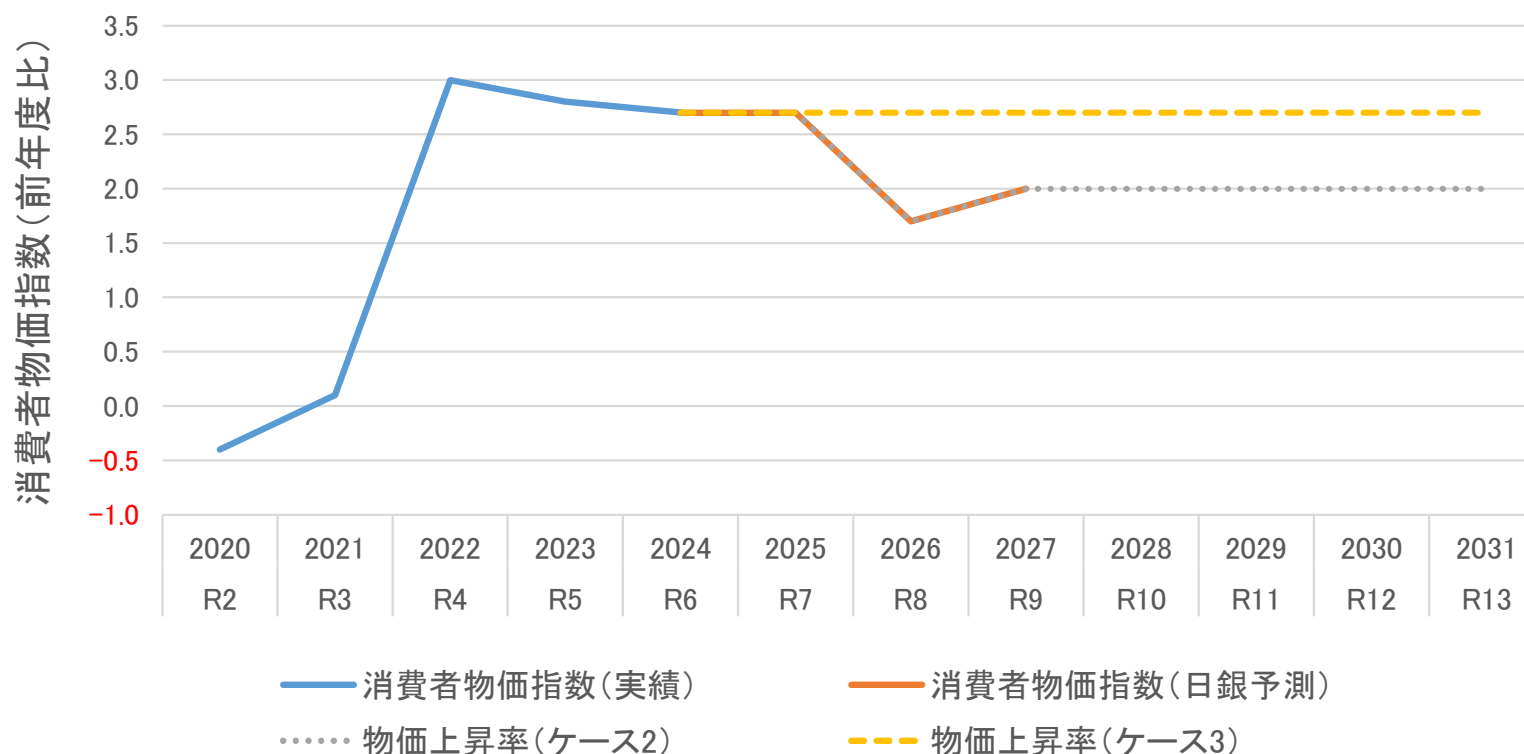
2. 料金改定に関する検討

(3) 費用・その他収益等の設定

- 近年の物価上昇を加味し、費用については物価上昇を考慮しないケース1と、物価を考慮するケースとして、ケース2、ケース3を設定

ケース2： R9年度までは日本銀行の最新の予測より物価上昇率を設定。その後はR9年度の2.0%の物価上昇で推移するシナリオ

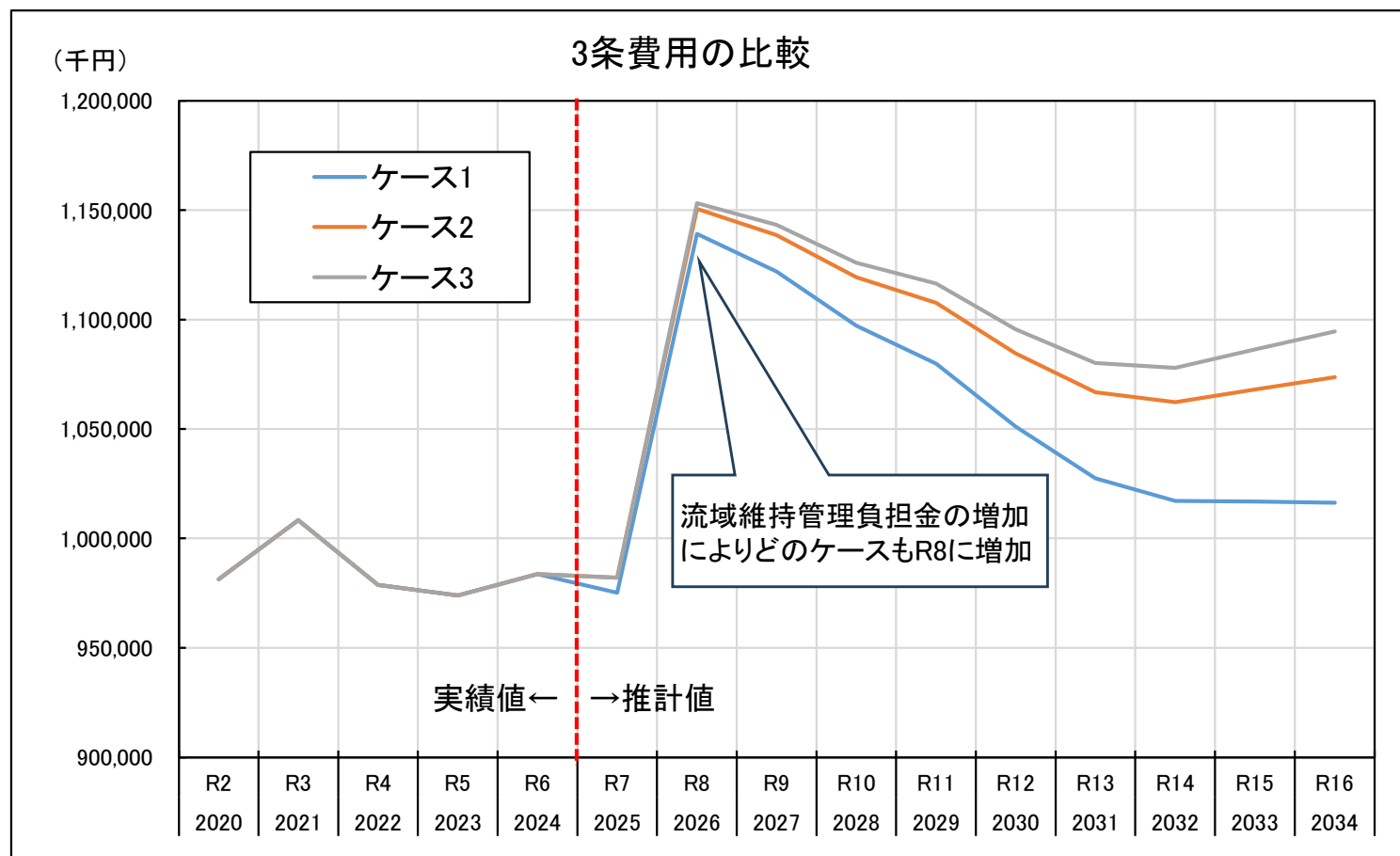
ケース3： R6年度の実績値2.7%の物価上昇が今後も継続すると仮定したシナリオ



2. 料金改定に関する検討

(3) 費用・その他収益等の設定

➤ 各シナリオにおける費用の推計値

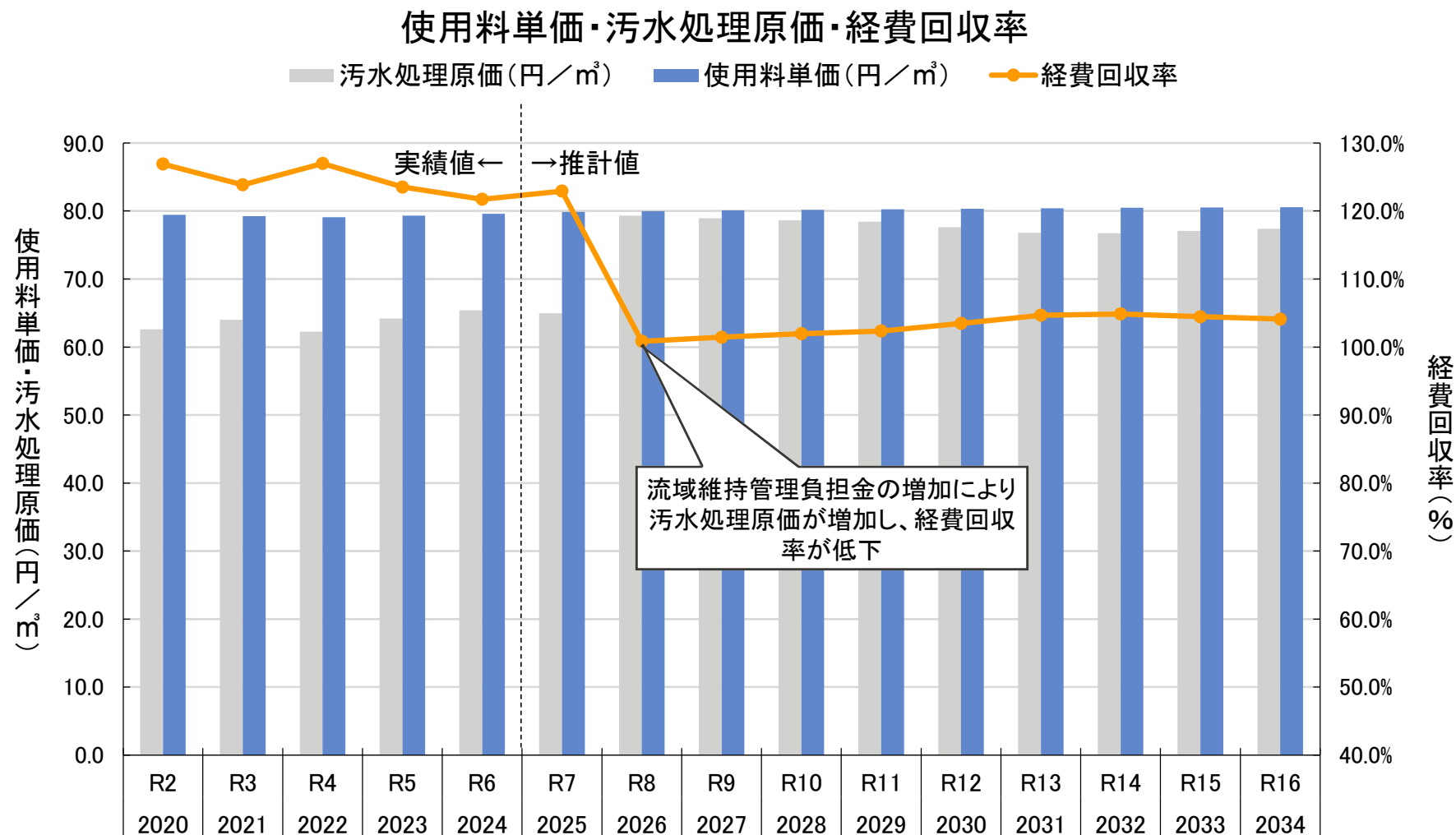


ケース	物価上昇
ケース1	物価上昇は考慮しない
ケース2	日銀予測+R9以降毎年2.0%の物価上昇
ケース3	R7以降2.7%の物価上昇

2. 料金改定に関する検討

(3) 将来財政見通し

- 現行使用料体系・物価上昇を考慮しない場合の財政見通し

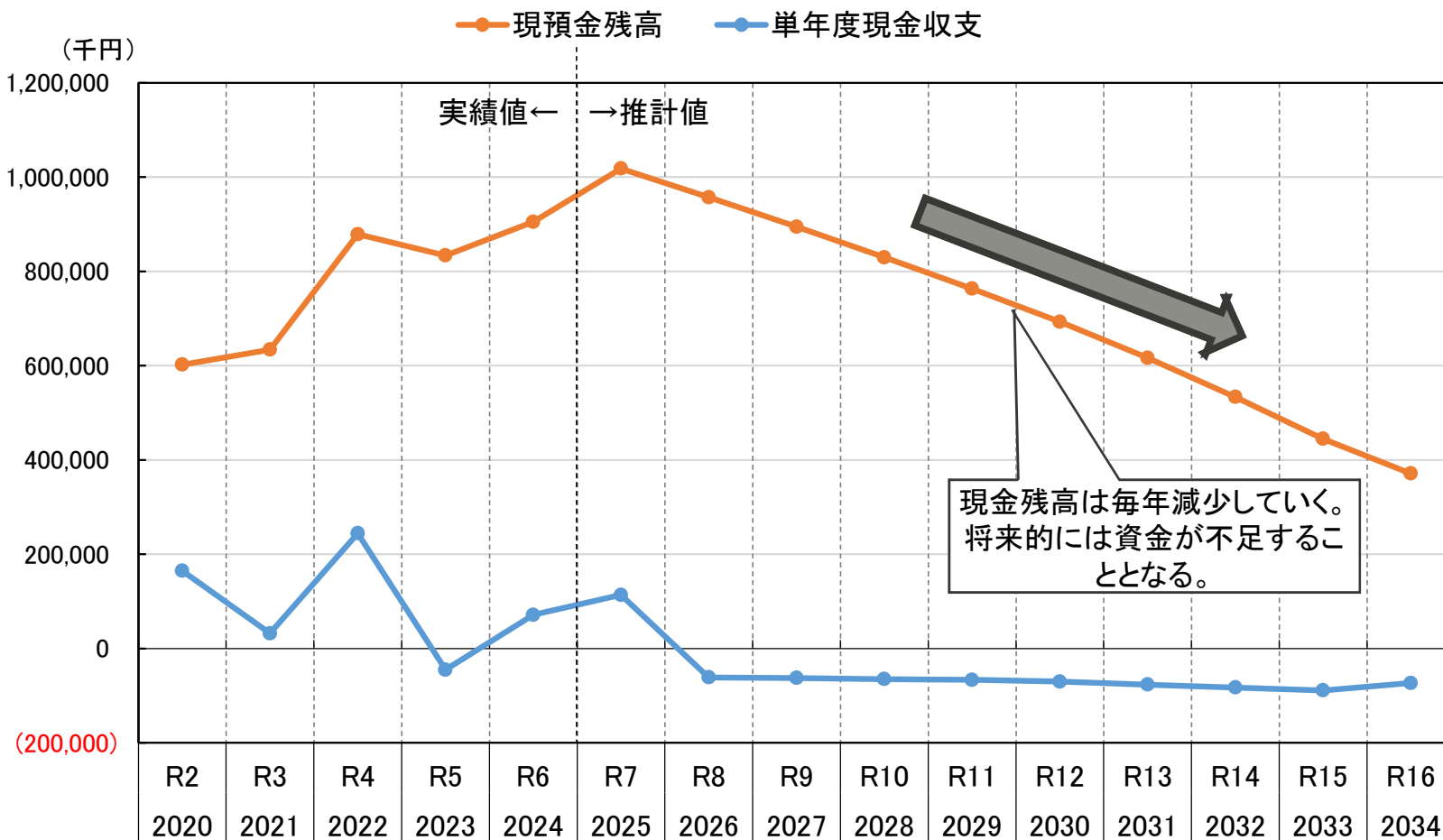


2. 料金改定に関する検討

(3) 将来財政見通し

- 現行使用料体系・物価上昇を考慮しない場合の財政見通し

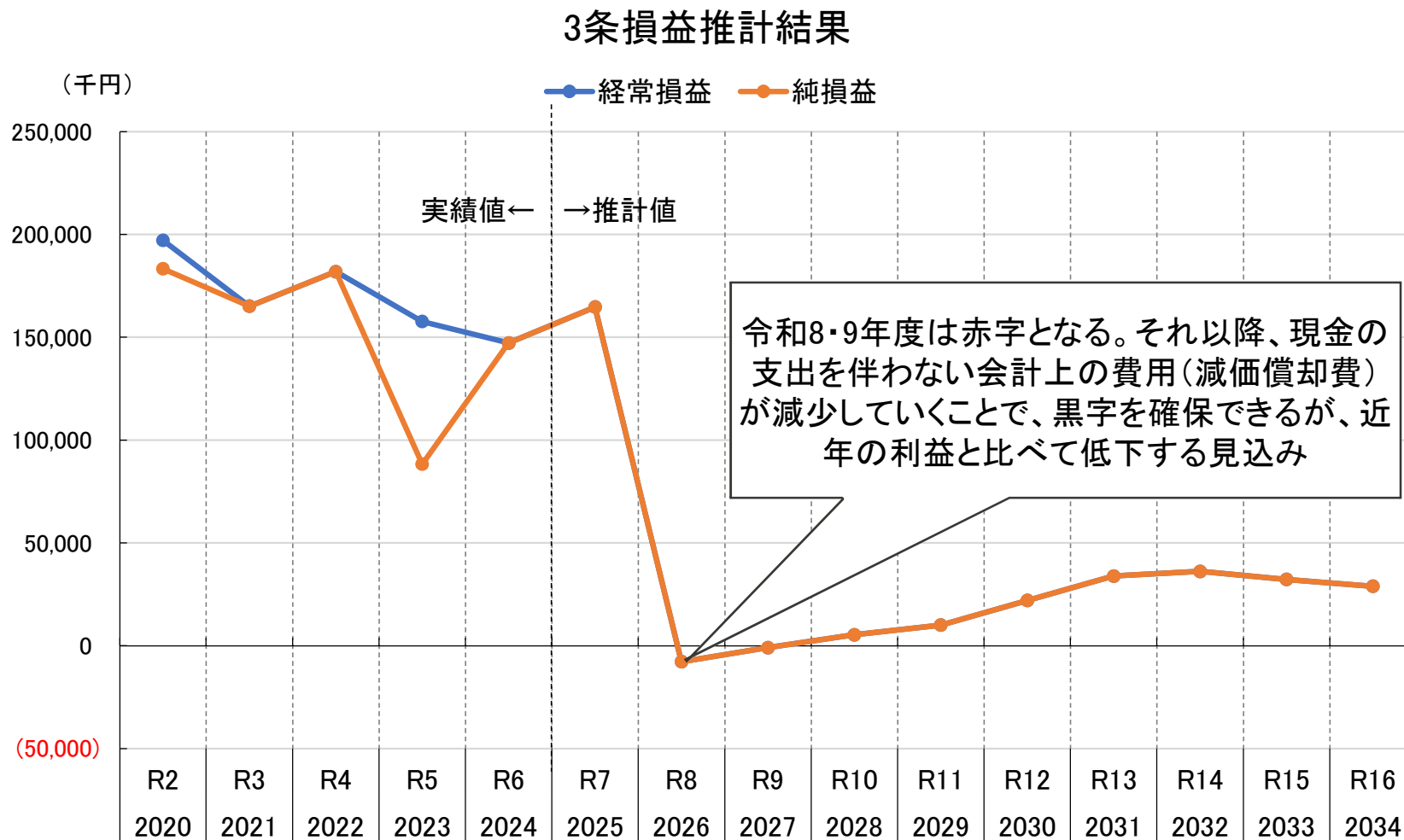
単年度現金収支と現預金残高



2. 料金改定に関する検討

(3) 将来財政見通し

- 現行使用料体系・物価上昇を考慮しない場合の財政見通し



2. 料金改定に関する検討

(4) 目標改定率の検討

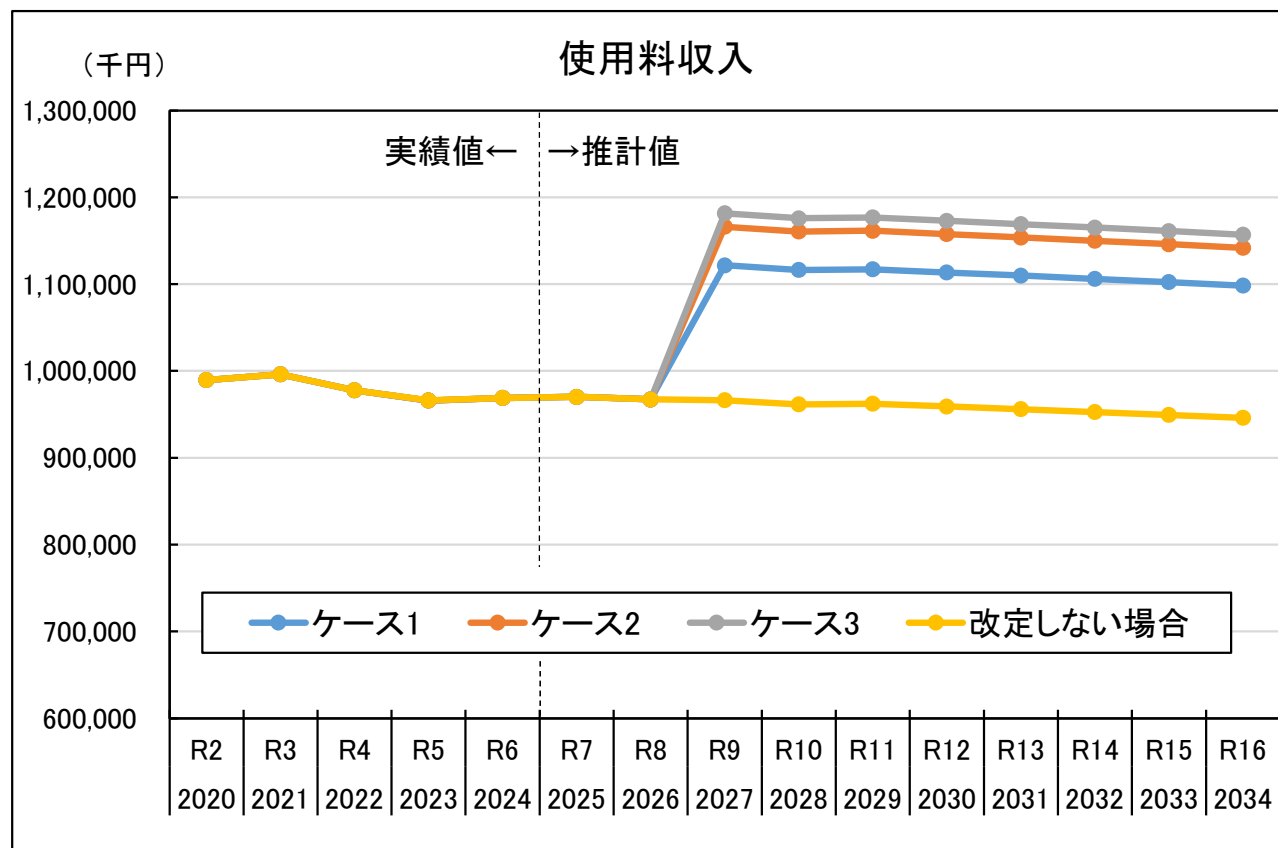
- 経費回収率は100%以上を維持することとし、物価上昇のシナリオにより3つのケースを設定

ケース	物価上昇	目標値	目標改定率
ケース1	物価上昇は考慮しない	経費回収率100% 以上とする	16.1%
ケース2	日銀予測+R9以降毎年2.0%の物価上昇		20.7%
ケース3	R7以降2.7%の物価上昇		22.3%

2. 料金改定に関する検討

(4) 目標改定率の検討

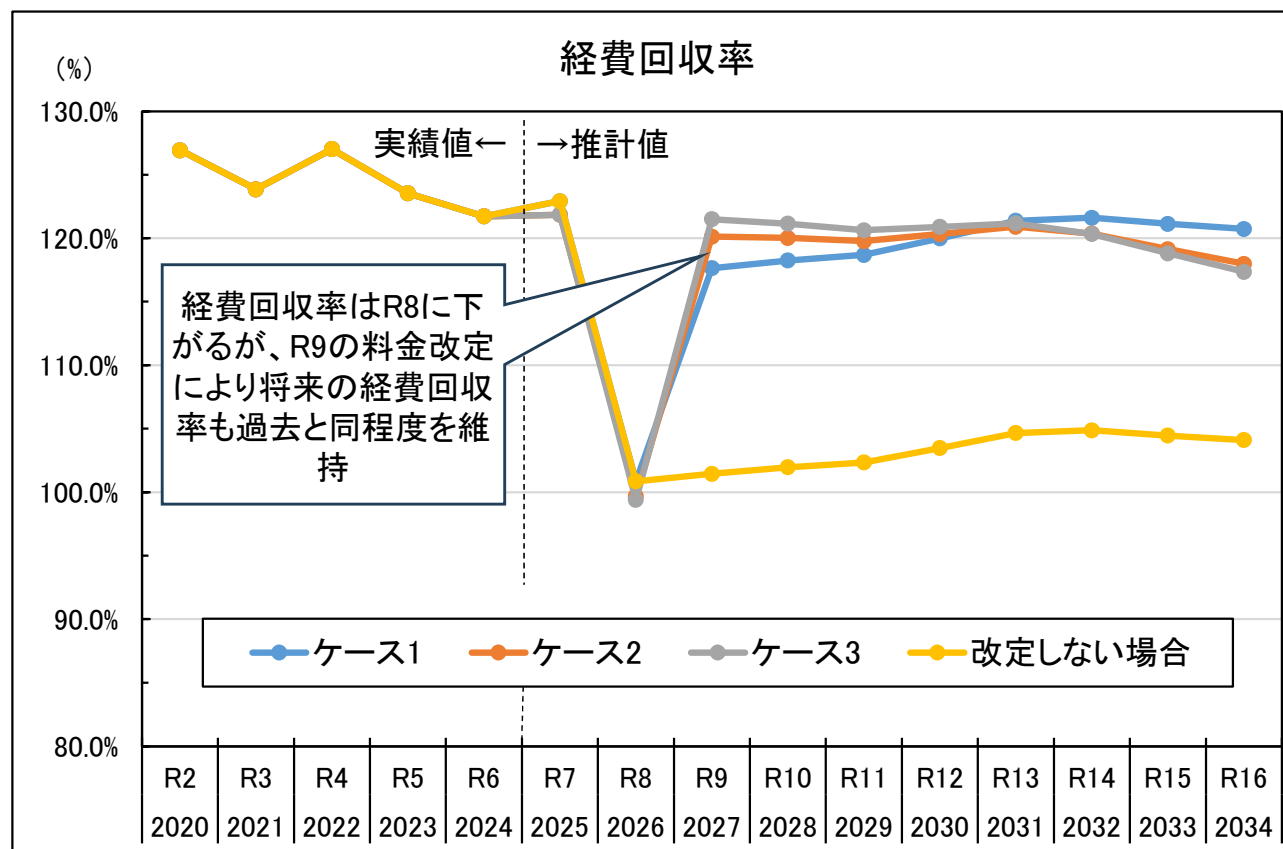
ケース	物価上昇	目標改定率
ケース1	物価上昇は考慮しない	16.1%
ケース2	日銀予測+R9以降毎年2.0%の物価上昇	20.7%
ケース3	R7以降2.7%の物価上昇	22.3%



2. 料金改定に関する検討

(4) 目標改定率の検討

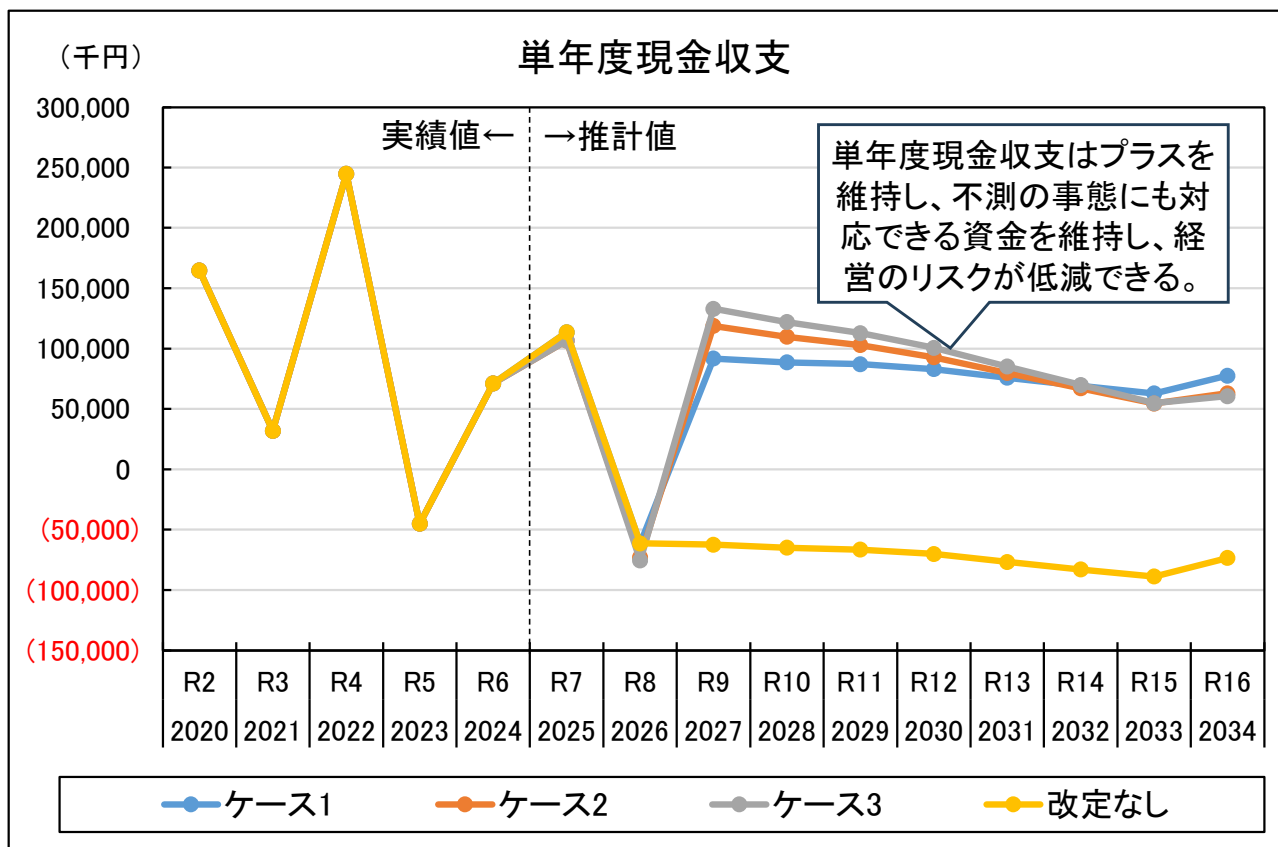
ケース	物価上昇	目標改定率
ケース1	物価上昇は考慮しない	16.1%
ケース2	日銀予測+R9以降毎年2.0%の物価上昇	20.7%
ケース3	R7以降2.7%の物価上昇	22.3%



2. 料金改定に関する検討

(4) 目標改定率の検討

ケース	物価上昇	目標改定率
ケース1	物価上昇は考慮しない	16.1%
ケース2	日銀予測+R9以降毎年2.0%の物価上昇	20.7%
ケース3	R7以降2.7%の物価上昇	22.3%



2. 料金改定に関する検討

(5) 改定後の使用料体系について（参考）

- 使用料体系については次回審議会でご議論いただく。参考に平均的に20.7%上げた場合の使用料体系は以下のようになる。

用途1	一般家庭用		①現行単価 (円)	②改定後単価 (※) (円)	改定額 ②-①
	使用料体系の水量区画 自(m³)	至(m³)			
基本使用料	-	-	350	422	72
従量使用料	0	8	0	0	0
	9	20	70	84	14
	21	30	105	127	22
	31	50	120	145	25
	51	100	135	163	28
	101	200	170	205	35
	201	500	210	253	43
	501	1,000	250	302	52
	1,001		290	350	60

※現行単価に20.7%加算し、整数値となるように四捨五入した単価

- 20m³/月（一般家庭の標準的な使用量）を使用した場合

【現行使用料】

1,190円/月（税込1,309円/月）



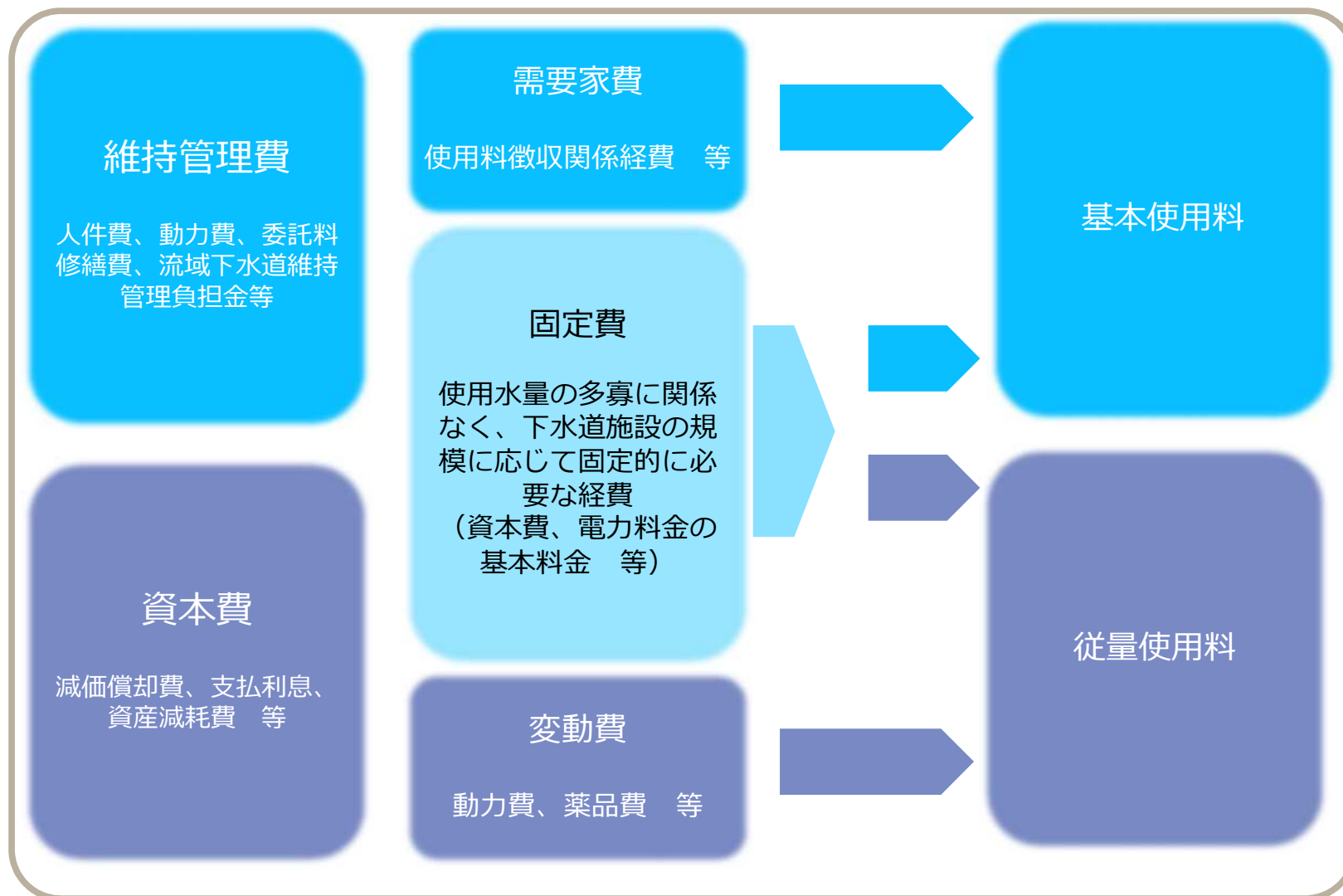
【20.7%改定した場合】

1,430円/月（税込1,573円/月）

2. 料金改定に関する検討

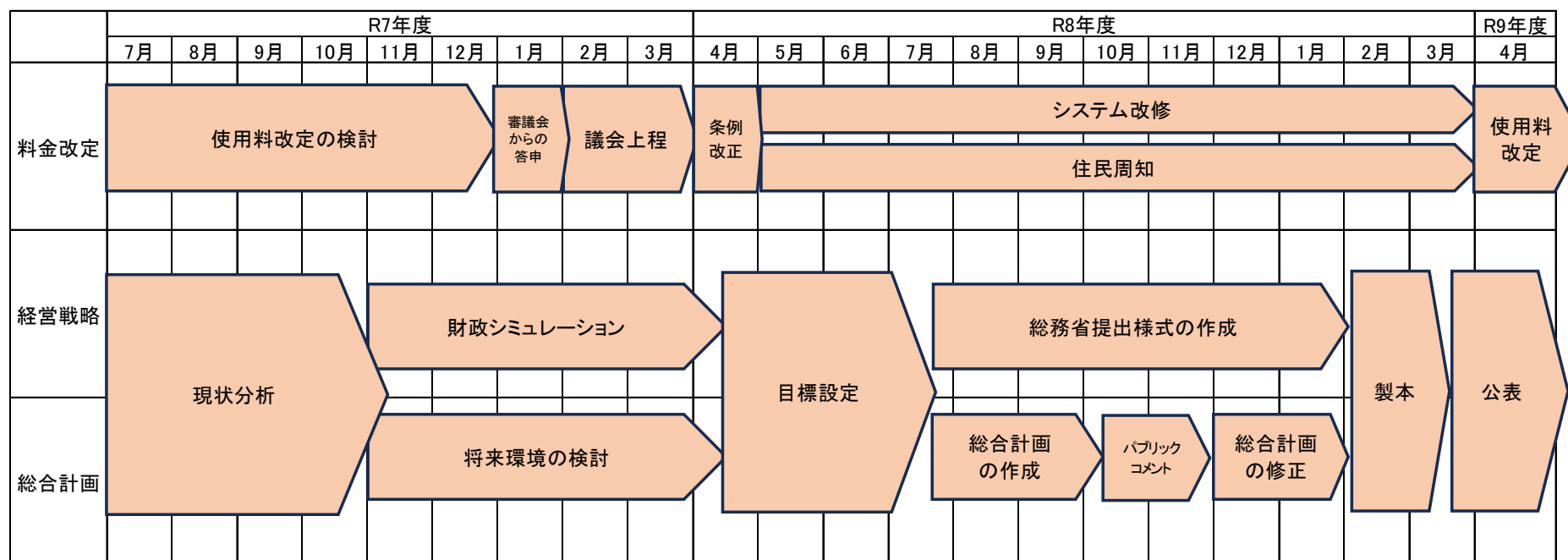
(6) 改定後の使用料体系の考え方

- 次回審議会で使用料体系について議論いただく。使用料体系については以下のように費用を分解し、基本使用料・従量使用料に分けて検討をしていく。



3.今後のスケジュール

- ◆ 料金改定について検討を進め、11月頃の次回審議会で使用料体系について議論いただき、12月に答申案作成、1月に答申を行う
- ◆ 審議会からの答申を受け、下水道使用料の条例改正案をR8.3月議会に上程し、R9.4月から改定した料金体系を適用
- ◆ 総合計画の案はR8.10月頃にパブリックコメントを実施した上で、それらを反映し、R8年度末に公表予定



今後のスケジュール